



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
コード番号 6706 URL <https://denkikogyo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 土澤 賢明 (TEL) 03-3520-9870
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	7,483	25.1	△4	—	230	—	1,307	—
2026年3月期第1四半期	5,983	0.5	△433	—	△411	—	△212	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,102百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △483百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	149.93	—
2026年3月期第1四半期	△23.34	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	50,693	37,819	73.6
2026年3月期	53,047	37,205	69.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 37,330百万円 2026年3月期 36,720百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	55.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	3.0	1,650	35.3	1,650	35.6	2,300	20.8	263.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社、除外 1 社 (社名) 電気興業 (常州) 熱処理設備有限公司

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	9,900,000株	2026年3月期	9,900,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,180,563株	2026年3月期	1,182,343株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	8,718,237株	2026年3月期1Q	9,107,735株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、決算に関する補足説明資料として、当社ウェブサイト「2027年3月期 第1四半期決算補足説明資料」を掲載しておりますので併せてご覧ください。 (<https://denkikogyo.co.jp/ir/library/presentation/>)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成方法)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの緩やかに回復しております。生産活動は持ち直しの動きとなっており、消費についても底堅く推移しております。また設備投資は高水準の企業収益を背景に回復の動きが継続しております。

一方、商品市況の高止まりや人件費の高騰は継続しており、為替相場の変動や地政学的リスク、さらには中東情勢の緊迫によるエネルギー・原材料価格の高騰リスクなどから、事業を取り巻く環境は、依然として先行きが不確実な状況となっております。

電気通信関連事業におきましては、移動通信関連分野においては、通信品質改善に向けた一部の顧客の設備投資が持ち直し基調で推移しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災行政無線の緊急防災・減災事業債の期限に起因した需要が一段落しております。防衛関連分野においては、防衛費予算の増額を背景に、防衛装備品及び、各種防衛施設の需要が引き続き堅調に推移しております。放送関連分野においては、放送事業者によるメンテナンス需要に加え、デジタル放送設備の更新についても一部に需要の増加が見られております。高周波関連事業におきましては、米国の関税政策を発端とした自動車関連分野における設備投資需要停滞の影響が残る一方、一部顧客において回復の兆しが見られております。

このような事業環境の中、当社は2027年度（2028年3月期）を最終年度とする中期経営計画「DKK-Plan2028」において基本方針に掲げた収益創出体制の確立による成長の実現に向けて、「事業構造改革」、「経営資源の最適化」、「サステナビリティ経営の発展」を重点施策として推進いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの受注高は前年同期比33.6%増の113億8千8百万円となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比25.1%増の74億8千3百万円となりました。

利益の面では、原材料費や物流コストの高止まりに加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰を背景として、コスト上昇圧力が継続したことから、営業損失は4百万円(前第1四半期連結累計期間は4億3千3百万円の営業損失)となりました。一方で、投資事業組合運用益等の営業外収益を計上したこと等により、経常利益は2億3千万円(前第1四半期連結累計期間は4億1千1百万円の経常損失)となりました。また、固定資産売却益等の特別利益を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、13億7百万円(前第1四半期連結累計期間は2億1千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

① 電気通信関連事業

当事業では、移動通信関連分野においては、一部の顧客において通信トラフィック増加に対する通信品質改善に向けた設備投資需要として、5G向けのアンテナ・無線装置に加え、鉄塔やメンテナンス関連の案件に持ち直しの動きが見られております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災行政無線の緊急防災・減災事業債の期限に起因した需要が一段落しておりますが、期限の延長に伴う需要の掘り起こしを進めてまいります。防衛関連分野においては、防衛費予算の増額の影響による防衛装備品、各種防衛施設の需要は増加傾向が継続しております。放送関連分野においては、放送事業者によるメンテナンス需要は改善傾向にあり、デジタル放送設備の更新についても一部に需要の増加が見られ始めております。ソリューション関連分野においては、子会社である株式会社サイバーコアの画像AI技術と当社が培ってきた無線通信技術を組み合わせ、人流・交通分析をはじめとしたソリューションの実績を積み上げており、様々な社会課題を解決する事業を推進しております。その他分野においては、子会社の株式会社デンコーにおける屋外建築鉄骨や鋼構造物の表面処理需要の領域拡大や、LED照明関連やLED航空障害灯の拡販を進め、需要のさらなる確保に努めております。

このような事業環境のもと、当事業分野においては成長事業セグメントにおける需要の取り込みに加え、生産性の向上と固定費削減の取り組みを積極的に図ってまいりました。

その結果、受注高は前年同期比37.4%増の84億5千8百万円、売上高は前年同期比30.8%増の48億3千7百万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比378.4%増の3億2千2百万円となりました。

② 高周波関連事業

当事業では、高周波誘導加熱装置関連分野においては、自動車関連業界において米国を中心とした通商政策により停滞していた設備投資需要が一部顧客において回復の兆しが見られております。このような状況の中、自動車関連業界における設備投資動向を見定めたうえで、従来の主力製品に対する需要に加え、既存設備のメンテナンス需要の掘り起こしや、自動車以外の業界への領域の拡大を積極的に進めてまいりました。熱処理受託加工関連分野においては、自動車メーカー各社の生産活動は横ばいで推移しておりますが、国内外における生産体制の改善に取り組み、需要を着実に獲得してまいりました。高周波新領域関連分野においては、過熱水蒸気装置を用いた食品や廃棄物の処理における需要の創出を進めるため、過熱水蒸気技術の高度化、知名度向上のための展示会への出展などの取り組みを進めてまいりました。前期に受注した粉末殺菌技術を備えた過熱水蒸気装置の受注をきっかけに、更なる拡販を進めてまいります。

このような事業環境のもと、当事業分野では積極的な受注活動に加え、生産性・品質の向上や販売価格の見直しによる利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比23.6%増の29億3千万円、売上高は前年同期比15.8%増の26億2千万円となりました。また、セグメント利益(営業利益)につきましては、前年同期比46.6%増の3億5千3百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億5千4百万円減少し506億9千3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ24億5千9百万円減少し360億1千2百万円となりました。現金及び預金が46億6千6百万円、棚卸資産が7億9千万円、その他に含まれる工事前渡金が2億8千4百万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が73億7千2百万円、その他に含まれる未収入金が7億1千1百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加し146億8千万円となりました。その主な要因は、繰延税金資産が5億2千9百万円減少したものの、有形固定資産が7億6千万円増加したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ30億2千2百万円減少し99億7千万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が8億2千7百万円、前受収益が17億7千1百万円、その他に含まれる未払消費税等が3億2千9百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5千3百万円増加し29億2百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が2千6百万円、退職給付に係る負債が3千4百万円それぞれ増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円増加し378億1千9百万円となりました。その主な要因は、退職給付に係る調整累計額が2億2千万円減少したものの、利益剰余金が8億1千1百万円増加したこと等が挙げられます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2026年5月15日の決算発表に公表した予想通りであり、現段階における業績予想の修正はありません。

なお、本日開催の取締役会において、株主優待制度の導入を決議いたしました。詳細につきましては、本日公表しております「株主優待制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,644	16,310
受取手形	244	116
電子記録債権	1,457	1,701
完成工事未収入金	8,488	1,728
売掛金	4,166	2,966
契約資産	3,018	3,490
未成工事支出金	156	327
その他の棚卸資産	7,533	8,153
その他	1,785	1,230
貸倒引当金	△23	△12
流動資産合計	38,472	36,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,682	12,312
機械装置及び運搬具	9,909	9,999
工具、器具及び備品	6,146	6,194
土地	2,273	2,267
リース資産	436	446
建設仮勘定	1,331	299
減価償却累計額	△23,744	△23,723
有形固定資産合計	7,036	7,796
無形固定資産		
のれん	11	11
その他	309	281
無形固定資産合計	321	293
投資その他の資産		
投資有価証券	2,361	2,316
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	2,025	1,937
長期預金	1,000	1,000
繰延税金資産	805	275
その他	1,068	1,105
貸倒引当金	△46	△46
投資その他の資産合計	7,217	6,590
固定資産合計	14,575	14,680
資産合計	53,047	50,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,824	2,740
短期借入金	4,900	4,900
1年内返済予定の長期借入金	7	7
リース債務	74	74
未払法人税等	906	78
契約負債	544	463
前受収益	1,771	—
完成工事補償引当金	14	2
製品保証引当金	24	11
賞与引当金	640	418
役員賞与引当金	76	—
工事損失引当金	7	7
関係会社整理損失引当金	1	1
環境対策等引当金	50	50
補償損失引当金	—	108
その他	1,149	1,104
流動負債合計	12,993	9,970
固定負債		
長期借入金	525	523
リース債務	210	215
製品保証引当金	0	0
役員株式給付引当金	121	113
退職給付に係る負債	1,922	1,957
資産除去債務	40	40
繰延税金負債	5	32
その他	22	18
固定負債合計	2,849	2,902
負債合計	15,842	12,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,688	9,689
利益剰余金	18,625	19,437
自己株式	△2,658	△2,654
株主資本合計	34,429	35,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	620
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	964	932
退職給付に係る調整累計額	750	529
その他の包括利益累計額合計	2,290	2,082
非支配株主持分	484	489
純資産合計	37,205	37,819
負債純資産合計	53,047	50,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,074	2,383
製品売上高	3,879	5,071
その他の事業売上高	29	28
売上高合計	5,983	7,483
売上原価		
完成工事原価	1,814	2,027
製品売上原価	3,011	3,958
その他の事業売上原価	11	10
売上原価合計	4,838	5,997
売上総利益		
完成工事総利益	259	355
製品売上総利益	867	1,112
その他の事業総利益	18	17
売上総利益合計	1,144	1,485
販売費及び一般管理費	1,578	1,490
営業損失(△)	△433	△4
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	42	44
投資事業組合運用益	—	188
その他	47	32
営業外収益合計	105	279
営業外費用		
支払利息	21	27
その他	62	16
営業外費用合計	83	44
経常利益又は経常損失(△)	△411	230
特別利益		
固定資産売却益	—	1,764
投資有価証券売却益	85	—
関係会社清算益	—	21
退職給付制度改定益	—	144
特別利益合計	85	1,930
特別損失		
補償損失	—	57
補償損失引当金繰入額	—	108
特別損失合計	—	166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△325	1,995
法人税、住民税及び事業税	26	39
法人税等調整額	△125	637
法人税等合計	△98	676
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△226	1,318
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	11
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△212	1,307

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△226	1,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	44
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△180	△40
退職給付に係る調整額	△52	△220
その他の包括利益合計	△257	△215
四半期包括利益	△483	1,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△438	1,084
非支配株主に係る四半期包括利益	△45	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

2025年4月25日開催の取締役会において、解散を決議し清算手続き中でありました当社の連結子会社電気興業(常州)熱処理設備有限公司は2026年4月に清算終了したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、2026年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、退職給付制度改定益144百万円を特別利益に計上しております。

(補償損失及び補償損失引当金繰入額)

当社が施工している鉄塔塗装工事に関連する補償費用について、当第1四半期連結累計期間で確定した57百万円を補償損失として計上しております。また、今後発生が見込まれる費用について、現時点で合理的に見積可能な金額108百万円を補償損失引当金繰入額として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	173百万円	220百万円
のれんの償却額	0百万円	0百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,691	2,261	5,953	29	5,983	—	5,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	62	68	△68	—
計	3,697	2,261	5,959	92	6,051	△68	5,983
セグメント利益又は 損失(△)	67	240	308	59	367	△800	△433

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△800百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△763百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,835	2,619	7,454	28	7,483	—	7,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	2	76	78	△78	—
計	4,837	2,620	7,457	105	7,562	△78	7,483
セグメント利益又は 損失(△)	322	353	675	70	746	△751	△4

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△751百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	3,403	34.8
高周波関連事業	2,767	6.6
合計	6,170	20.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

② 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	受注高(百万円)	前年同四半期増減率(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業	8,458	37.4	20,880	22.7
高周波関連事業	2,930	23.6	4,237	32.1
合計	11,388	33.6	25,117	24.2

③ 売上実績

当第1四半期連結累計期間における売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメント	売上高(百万円)	前年同四半期増減率(%)
電気通信関連事業		
工事	2,383	14.9
設備・機材売上	2,451	51.6
電気通信関連事業小計	4,835	31.0
高周波関連事業	2,619	15.8
報告セグメント計	7,454	25.2
その他	28	△5.6
合計	7,483	25.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。